

スマートシティの実現に向けたニーズ提案書

提出年月日： 2021 年 12 月 10 日

地方公共団体名： 福島県

○提案内容

(1)実現したい都市のビジョン

当県の都市政策においては、平成21年3月に「都市と田園地域等が共生するふくしまの都市づくり～新しい時代に対応した都市づくりビジョン～」を策定し、当県が目指す都市づくりにおける3つの基本方針を定めている。

- 都市と田園地域等が共生する都市づくり
- 地域特性に応じたコンパクトな都市づくり
- ひと・まち・くるまが共生する都市づくり

今般、人口減少・少子高齢化の進行に加え、大規模災害の頻発やその後の復旧・復興事業の進捗等により当県を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、都市政策のあり方も新しい視点で見直す必要が生じていることから、県内の各自治体が上記の基本方針のもとに持続可能な都市づくりを実現できるよう、県としてもスマートシティの取組を推進したいと考えている。

(2)新技術の導入により解決したい都市の課題

※課題については、別紙の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください(複数ある場合は、課題ごとに対応を記載ください)

解決する課題のイメージ	課題の分類
人口減少・少子高齢化が進む中、地方都市においてコンパクトなまちづくりを考えるうえでは、居住や都市機能の集約等による都市の活力維持だけでなく、周辺の田園地域に配慮した生活機能の確保が課題となる。 地域公共交通ネットワークの再構築や医療・商業等の生活機能の誘導等を行うにあたって、新技術の導入により、様々な分野のデータ解析・予測による適切な計画策定にとどまらず、将来の社会情勢等の変化に合わせて柔軟に見直され再編されていくような仕組みができることを期待する。	(サ)

(3)具体的に導入したい技術(既に想定しているものがある場合)

(4)解決の方向性(イメージでも可)

都市計画マスタープランや立地適正化計画の作成において、都市計画基礎調査だけでなく交通や商業・工業等の様々なデータを活用できるようデータプラットフォームが構築されるとともに、解析方法や自動計算等の仕組みを定めておくことで、時間経過によるデータの変化に合わせて計画自体も労力をかけずに随時見直しが可能となるほか、例えば区域区分や用途地域、公共交通ネットワーク、長期未着手都市計画道路等が問題化する前に適切に見直されるようになる。

(5)その他

※先行してシステム導入を行いたい地域や、既に構想中、実施中のプロジェクトがある場合は、(5)にご記入ください。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
福島県 土木部 都市計画課	菅野 達也	024-521-7508	toshikeikaku@pref.fukushima.lg.jp